

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

住石貿易株式会社

単位:百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,443	流動負債	7,473
預 金	462	買 掛 金	339
売 掛 金	2,214	短 期 借 入 金	3,240
商 品	1,710	未 払 金	3,761
前 渡 金	4	未 払 消 費 税 等	69
前 払 費 用	11	未 払 法 人 税 等	0
未 収 入 金	31	未 払 費 用	44
そ の 他	8	前 受 金	4
固定資産	4,053	預 り 金	1
有形固定資産	45	繰 延 税 金 負 債	2
構 築 物	44	賞 与 引 当 金	4
機 械 及 び 装 置	1	そ の 他	5
工 具 器 具 備 品	0	固定負債	47
無形固定資産	3,729	資 産 除 去 債 務	18
の れ ん	3,729	繰 延 税 金 負 債	1
投資その他の資産	277	退 職 給 付 引 当 金	27
投 資 有 価 証 券	11	負債合計	7,521
関 係 会 社 株 式	20	(純資産の部)	
繰 延 税 金 資 産	246	株 主 資 本	976
長 期 前 払 費 用	0	資 本 金	100
		利 益 剰 余 金	876
		利 益 準 備 金	25
		そ の 他 利 益 剰 余 金	851
		繰 越 利 益 剰 余 金	851
		評価・換算差額等	△ 1
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2
		純資産合計	975
資産合計	8,496	負債・純資産合計	8,496

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- ・関連会社株式
- ・その他有価証券  
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

##### ② たな卸資産

- ・商品

総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法

##### ② 無形固定資産

定額法

##### ③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース  
取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

##### ③ ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価します。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	278 百万円
(2) 偶発債務	
① 受取手形割引高	521 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
① 短期金銭債権	27 百万円
② 短期金銭債務	3,924 百万円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	資産調整勘定	787 百万円
	繰越欠損金	152
	その他	110
	小計	1,050
	評価性引当額	△ 804
	繰延税金資産 合計	246
繰延税金負債	その他（流動）	△ 2 百万円
	その他（固定）	△ 1
	その他投資有価証券評価差額金	△ 0
	繰延税金負債 合計	△ 3
	繰延税金資産の純額	242

## 4. 関連当事者に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住石ホールディングス㈱	東京都港区	2,500	グループ会社の経営計画・管理並びにそれらに付帯する業務	-	兼任4人	業務指導及び事務委託	事務委託費の支払(1)	129	-	-
								経営指導料の支払(1)	22	-	-
関連会社	新居浜コールセンター㈱	愛媛県新居浜市	50	その他の部門	所有 直接 40%	兼任2人	石炭荷役を委託	商品仕入高	196	買掛金	26
								その他原価	147	未収入金	21
								販売直接費	47	未払費用	5
								資金の借入(2)	-	短期借入金	145
								借入金利息の支払(1)	0	未払費用	0
兄弟会社	住石マテリアルズ㈱	東京都港区	100	新素材事業、採石事業、建材・機材事業	-	兼任4人	事業譲受代金の支払	事業譲受代金	468	未払金	3,747

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- (2) 運転資金として借入たものであります。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	487,693円58銭
1株当たり当期純利益	188,768円23銭

## 6. その他の注記

### (1) 追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準摘要指針第24条 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 7. 当期純損益金額

当期純利益	377 百万円
-------	---------